

平成29年度私立学校関係府予算概算要求一覽

平成28年11月
全私学連合
(単位:千円)

項 目	平成28年度 予 算 額	平成28年度 2次補正予算額	平成29年度 要求・要望額	対 前 年 度 比較増▲減額	増 減 率 (%)	備 考
私立大学等経常費補助金 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」)	315,250,000		327,759,000	12,509,000	4.0	○概要：私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保するとともに、建学の精神や特色を活かした改革に取り組む大学等を重点的に支援する。
1. 一般補助	270,136,000		273,359,000	3,223,000	1.2	◆一般補助 大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。
2. 特別補助	45,114,000		54,400,000	9,286,000	20.6	◆特別補助 2020年度以降の18歳人口の急激な減少を背景え、自らの特色を活かして改革に取り組む大学(地域で輝く大学やイノベーション創出など経済・社会の発展に寄与する取組を行う大学等)に対する支援を強化する。 ○地域を支える私立大学等連携プラットフォーム形成支援事業 地域の私立大学等が、自治体、産業界、地域の教育機関と密接に連携・協力し、地域全体の強み・潜在力を最大限に引き出すためのプラットフォーム形成や地域発展、大学間・産学連携など大学等の特色化・機能強化を支援する。 ○私立大学等改革総合支援事業 教育の質的転換や地域発展、産業界・他大学等との連携など大学の特色化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学に対して重点的に支援する。 ○私立大学研究プランディング事業 学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究を基軸として、全学的に独自色を大きく打ち出す取組を行う大学に対して重点的に支援する。 ○経済的に修学困難な学生に対する授業料減免等の充実 経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免等を行う大学等への支援の充実を図る。特に、低所得層に対する授業料減免等については、補助率の嵩上げを行い、経済状況にかかわらず学ぶ意欲のある学生への高等教育を受ける機会保障の強化を図る。 ※減免対象人数：約1.2万人増(28年度：約4.8万人→29年度：約6.0万人)

項 目	平成28年度 予 算 額	平成28年度 2次補正予算額	平成29年度 要求・要望額	対 前 年 度 比較増▲減額	増 減 率 (%)	備 考
私立高等学校等経常費助成費等補助 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」) 1. 一般補助 2. 特別補助 3. 特定教育方法支援事業	102,349,000 — 87,177,000 12,436,000 2,736,000		105,881,000 7,481,000 88,649,000 14,441,000 2,791,000	3,532,000 — 1,472,000 2,005,000 55,000	3.5 — 1.7 16.1 2.0	○概要：私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。 ◆一般補助 各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。 ◆特別補助 各私立高等学校等の特色ある取組を支援する。 ・グローバル人材や情報活用能力の育成などの次世代を担う人材育成やアクティブ・ラーニング等による教育の質の向上に取組む学校への支援を強化 ・障害のある幼児の受入れや長時間の預かり保育を実施する幼稚園に対する支援等の充実等 ◆特定教育方法支援事業 ◆特定支援学校等の特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援する。
私立学校教育研究装置等施設整備費補助 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」) 1. 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」) 2. 私立高等学校等施設高機能化整備費補助 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」)	5,000,000 — 3,202,193 — 1,797,807 —	27,079,909 12,447,258 14,632,651	27,488,466 25,469,636 16,148,526 14,311,143 11,339,940 11,158,493	22,488,466 — 12,946,333 — 9,542,133 —	449.8 — 404.3 — 530.8 —	○概要：建学の精神や特色を活かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。 特に、熊本地震や東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震に備えるべく、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。 ◆耐震化等の促進 ・学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業等の防災機能強化のための整備を重点的に支援する。 ・平成28年度までの期限措置となっている耐震改築への補助制度を延長する。 ◆教育・研究装置等の整備 ◆教育及び研究のための装置の高機能化等を支援する。
私立大学等研究設備整備費等補助 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」) 1. 私立大学等研究設備等整備費補助 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」) 2. 私立高等学校等 I T 教育設備整備推進事業 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」)	3,227,562 — 2,024,962 — 1,202,600 —		9,700,773 8,001,235 7,727,073 6,027,535 1,973,700 1,973,700	6,473,211 — 5,702,111 — 771,100 —	200.6 — 281.6 — 64.1 —	○概要：建学の精神や特色を活かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる設備の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う設備整備に対する融資を行う。 ◆教育・研究設備の整備 ◆教育及び研究のための設備の高機能化等を支援する。
私立学校施設高度化推進事業費補助	1,587,477		1,345,004	▲ 242,473	▲ 15.3	
私立大学等教育研究活性化設備整備事業 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」)	2,300,000 —		2,300,000 2,300,000	0 —	0.0 —	○概要：私立大学等改革総合支援事業の一環として、教育の質的転換等の改革の基盤となる教育研究設備の整備を支援する。

項 目	平成28年度 予 算 額	平成28年度 2次補正予算額	平成29年度 要求・要望額	対 前 年 度 比較増▲減額	増 減 率 (%)	備 考
日本私学教育研究所補助金	19,854		19,854	0	0.0	
日本私立学校振興・共済事業団貸付事業	41,700,000		41,700,000	0	0.0	
1. 政府出資金	—		—	—		
2. 財政融資資金	41,700,000		41,700,000	0	0.0	
日本私立学校振興・共済事業団補助金	124,450,403		120,306,398	▲ 4,144,005	▲ 3.3	
1. 事業費補助(年金等給付)	123,994,891		119,851,067	▲ 4,143,824	▲ 3.3	
2. 事務費補助	298,791		298,795	4	0.0	
3. 特定健康診査等費用補助	156,721		156,536	▲ 185	▲ 0.1	
高等学校等就学支援金等	367,972,660		370,362,217	2,389,557	0.6	○概要：全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てるために高等学校等就学支援金を支給(学校設置者が代理受領)することで、家庭の経済的負担の軽減を図る。 ・私立高校等に通う低所得世帯及び中所得世帯の生徒等については、所得に応じて支援金を加算して支給 〔 年収250万円未満程度 2.5倍 年収250～350万円程度 2倍 年収350～590万円程度 1.5倍 〕
高校生等奨学給付金(奨学のための給付金) (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」)	13,127,444		16,266,745 16,266,745	3,139,301 —	23.9	○概要：全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金により支援を行う。(国庫負担1/3) ・給付額の増額 〔 給付額(私立) 第1子 年額：67,200円 → 74,200円(増額) 第2子以降 年額：138,000円 〕 ・多子世帯の支援を強化 (給付額が増額となる私立高校等の生徒等数：約3.5万人)
私立中学校等に通う児童生徒への授業料負担の軽減 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」)	— —		1,282,900 1,282,900	—		○概要：私立中学校等に通う児童生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯を中心に授業料への支援を行う。
幼児教育に係る保護者負担の軽減 (無償化に向けた段階的取組) 幼稚園就園奨励費補助金	32,271,935		(事項要求)	—		「幼児教育無償化」に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議(平成28年8月1日開催)で取りまとめられた方針等を踏まえ、幼児教育無償化に向けた取組を「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、段階的に進めることとし、その対象範囲や内容等については予算編成過程において検討する。(平成28年度は、低所得の①多子世帯及び②ひとり親世帯等の保護者負担の軽減を行った。)

項 目	平成28年度 予 算 額	平成28年度 2次補正予算額	平成29年度 要 望 額	対 前 年 度 比 較 増 ▲ 減 額	増 減 率 (%)	備 考
私立幼稚園施設整備補助金 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」)	500,950 —	3,006,200	1,503,356 692,616	1,002,406 —	200.1	○概要：東日本大震災、熊本地震の教訓を踏まえ、緊急の課題となっている耐震化に取り組むとともに、学校法人立幼稚園等の施設の新増改築、防犯対策やエコ改修等に要する経費の一部を補助する。 ○園舎の耐震補強事業、耐震改築（建替え）事業等を重点的に支援するとともに、制度改正事項として地震による倒壊等の危険性が高い施設の耐震改築事業の補助率の嵩上げ（補助率1/3→1/2）を要求。
認定こども園施設整備費交付金 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」)	3,003,244 —	8,563,830	11,440,910 11,440,910	8,437,666 —	281.0	○概要：認定こども園の施設整備・園舎の耐震化・防犯対策に要する経費の一部を補助する。（認定こども園の幼稚園部に限る。保育所部分は別途厚労省所管の交付金で支援。） ◆認定こども園整備 ◆認定こども園の設置促進のために必要な施設整備費を支援。 ◆幼稚園耐震化整備 ◆認定こども園への移行を予定する私立幼稚園について、耐震化に資する施設整備費を支援 ◆防犯対策整備 ◆幼稚園型認定こども園における門、フェンス等の設置に要する経費の支援
教育支援体制整備事業費交付金	2,132,745		1,912,250	▲ 220,495	▲ 10.3	○概要：幼稚園、認定こども園の教育支援体制の整備に要する経費の一部を補助する。 ◆幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 ◆幼稚園、認定こども園の遊具・教員等の整備費用を支援 ◆認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援 ◆幼稚園等の教職員の研修、認定こども園における質の向上に関する研修の実施費用を支援 ◆園務改善のためのICT化支援 ◆幼稚園、認定こども園における園務を改善するための園のICT化促進のための経費を支援 等